



湯河原ロータリークラブ WEEKLY REPORT



2021年5月7日(金)
例会 第2832回

天気：くもり 合唱：君が代
奉仕の理想 四つのテスト

ロータリーは機会の扉を開く

会長 山本明峰
幹事 佐藤友彦

事務所：神奈川県足柄下郡湯河原町宮上 566 湯河原温泉観光協会内
TEL 0465(64)1234 FAX 0465(63)1716
例会場：ニューウェルシティ湯河原 静岡県熱海市泉 107
TEL 0465(63)3721 FAX 0465(63)6401
例会日：毎週金曜日 12:30～13:30

会長挨拶

5月になりまして、ロータリーの年度も残すところ2ヶ月となりました。第9グループの会長幹事会も毎月リモートで行ってはおりますが、地区の様子も、又それぞれクラブも段々と次年度に向けてのモードに切り替わってきているという事ようです。当クラブでも地区協議会でそれぞれご担当部門の研修を受けられたことと思っておりますが、委員会の構成も大方終えて、役割分担もほぼ決まりつつある時期となりました。先刻の理事会では次年度に向けての申し送り事項として、会報(週報)の発行について話し合いをいたしまして、編集段階まで一括してクラブ会報委員会でやるべきとの結論となりましたので、ここにご報告致します。各月の担当者は、毎週の卓話を活字原稿にして委員長に送付するまでを、責任を持って担ってくださるようお願いいたします。新年度が始まりましたらまたこの点について、洗い直しをしていただければと思います。特に会長エレクト室伏さんはじめ会報委員会の担当の方々、ご承知おき下さいましてよろしくお願い致します。

2. 米山奨学生と同窓生の集い開催のご案内
開催日 2021年5月23日(日)
12:30～13:00 受付・登録
13:00～13:20 主催者挨拶・趣旨説明
13:20～14:20 記念公演
「よねやま親善大使 ウォータース・カレン・ジュリア」
14:20～16:30 グループディスカッション
場所 平塚ラスカホール6階平塚市宝町1-1
会場 Tel0463-22-0234
当日はzoom併用にて実施されます。
ミーティングID 989 4256 5529
パスコード 570007
持ち物 筆記用具、等
問合せ先 ガバナー事務所
TEL: 0466-25-8855 FAX: 0466-25-8866
E-mail: g-office@rid2780.gr.jp

連絡事項 なし

幹事報告

国際ロータリー日本事務局より

1. 4月のロータリーレート 1ドル109円
ガバナーより

1. 2021-2022年度地区役員・委員(正副委員長含む)ご
就任委嘱の件

デジタル化推進委員会委員 小倉高代会員
平和フェロー・奨学委員会委員 山本明峰会員
ポリオプラス委員会委員長 神谷一博会員
ポリオプラス委員会委員 安江仁孝会員

出席報告	ゲスト 2名 ビジター 0名	会員 25名
	欠席 6名(免除者1名)	前回の修正出席率 87.50%
	出席率 79.17%	前々回の修正出席率 83.33%

事前メイクアップ 1名

ゲスト 米山奨学生 トン タット, ミン フィ君

ゲスト 野村證券小田原支店支店長 大村圭佑様

スマイルBOX

5/1～13

スマイルボックス (5/1～5/13)

会員誕生日 土屋一弘君 (5/11)
結婚記念日 平間章弘君 (5/8)
ご夫人誕生日 室伏 学君 (ゆかり様・5/6)
ご夫人誕生日 神谷一博君 (裕紀様・5/8)
ご夫人誕生日 高知尾朝行君 (鮎美様・5/12)
入会記念日 深澤昌光君(10年・H23/5/13)
入会記念日 石川 博君(10年・H23/5/1)
石田浩二君

本日、相豆新聞に観光協会発行の「ゆがわら便り」の記事が掲載されました。今後も湯河原温泉の情報を発信して参ります。

石田浩二君

フォレストグループにてこの度宅配弁当をはじめました。ブランドを「結箱」として販売しております。宜しくお願い致します。

石川博君

野村證券小田原支店長大村さん、本日はお忙しい中、湯河原 R C にお越し頂き有難うございます。

石川博君

弊社大滝商事はリニューアルの為、恵旅館さんの前で仮店舗営業しています。尚、パッキーボールは平常通り営業しています。よろしくお願い致します。

青木義美君

連休河津で孫とキャンプ生活でした。キャンプ場はしっかり密でした。

平間章弘君 バッチ忘れしました。

小倉高代君

おかげ様で「一般社団法人 湯河原真鶴熱海地域活性化協会」を設立し大型プロジェクトも進んでおります。「パソコンらぶ おぐぼ」も 2011 年 5 月に設立して今年 10 周年を迎えることができました。ほんの気持ちですが、お手元にボールペンをお配りさせていただきました。スマホのタッチペンとしてもお使いになれますので宜しければお使いくださいませ。4 月 30 日「自衛隊相談会」も好評で、高校生と一般人の方が相談会にお越しくださいました。来月 5 月 31 日（月）も相談会を行います。次回は「女性自衛官」もお越し頂きます。33 才まで対象ですので、対象者の方がいらっしゃいましたら是非お気軽にご連絡ください

卓話：石川 博君

代話 野村證券小田原支店
支店長 大村圭佑様

コロナ禍と世界経済の動向

本日は、歴史ある湯河原ロータリークラブ様にて卓話の機会を頂戴しましてありがとうございます。足元厳しい環境は続いておりますが、本日は金融機関の目から見たコロナ禍と世界経済の動向についてこの 1 年を振り返り、今後予想されることについてもお話させていただきます。

【コロナ禍を踏まえた経済対策】

2020 年 3 月以降、世界中のヒト・モノ・カネの動きが止まりました。その中で、各国政府と中央銀行はコロナ対策を最優先課題と位置付け、早急に手を打ちました。基本的には、政府は財政拡大、中央銀行は金融緩和です。

財政政策の具体例として、アメリカを見てみます。アメリカではトランプ政権下で 2 回、計 3.1 兆ドルの経済対策を実行し、バイデン政権では今年 3 月に予算規模 1.9 兆ドルの米国救済計画法が成立し、追加の施策も検討されています。これらを合わせると 2009 年オバマ政権時のリーマンショック後の景気刺激策と比べて約 10 倍の規模となります。

中央銀行の金融緩和策も前例のない規模で実施されています。中央銀行はお金を刷る権利を有する機関です。金融緩和策では、お金を刷って金融資産を購入することで市中に出回るお金を増やし、経済を活性化させますが、これが昨今の金融市場が好調である唯一最大の要因となっています。

【K 字型回復】

そして、コロナ禍とこうした政策の結果として生まれたものは大きな 2 極化、格差の拡大です。回復の進みが上下に開く「K 字型」です。これは企業業績や個人資産において顕著に表れています。企業業績については飲食、旅行、交通などが大打撃を受ける一方で、巣ごもり消費の恩恵を受ける企業やテクノロジー企業は業績を大きく飛躍させました。しかし残念ながら、日本の企業では打撃を受けた企業が多いのに対し、業績を伸ばした企業は規模・数ともに僅かです。

飛躍した企業の多くは海外、特にアメリカにあります。皆様にも馴染みのある例はビデオ会議システム「ZOOM」の開発・運営を行うズーム・ビデオ・コミュニケーションズです。今や時価総額は約 10 兆円、売上はコロナ前と比べて 1 年で 6 倍強となっています。個人資産の格差も拡大しています。日本の富豪上位 50 人の資産はここ 1 年で 48% 増加しています。

【金融市場はバブルか？】

この格差を拡大した要因は、先ほどご説明した金融緩和策の結果として生まれた好調な金融市場ですが、最近では、株価が実体経済と乖離しておりバブルではないかという意見をよく聞きます。

結論としては、今はバブルではないと思っています。バブルとは、不動産や株式の価格が実体経済とかけ離れて高騰し、その根拠が乏しいことを言います。実体経済につきましては、先ほどお話したように業績を飛躍的に伸ばしている企業があり、それらの利益規模はコロナでダメージを受けた企業群よりもはるかに大きく、企業全体の利益合計で言えばコロナ前を上回っています。（日本はそうではないのが実感のない原因と思われます。）こうした企業はコロナ後の社会生活に必要なと思われる商品・サービスを提供しています。つまり、コロナ禍で一変した人間社会の在り方を支える企業の飛躍的成長という根拠と、その結果として企業業績は全体としてみれば好調であるという実態をもとに今の金融市場は成り立っています。そして、そうした企業に投資する資金を政府や中央銀行が提供している構図が続いています。バブルの定義には当てはまりません。

そしてこれは株式に限ったことではなく、不動産や絵画、腕時計、ペット（犬や猫）まで価格が高騰しています。資産家の嗜好品の値段が上がる「資産インフレ」です。

【今後想定されること】

実は、コロナ収束後、経済正常化の過程が最も難しい局面ではないかと考えています。様々なコロナの特例措置が終わり、元のルールで経済を動かすとなった時の負担が大きいはずだからです。

しかし、その時には希望も見えていくと考えます。それは日本の超過貯蓄への期待です。日本の家計の超過貯蓄は 2020 年だけで約 36 兆円増えたと言われております。ミクロでは困窮者や苦境にある事業者の方が大勢いらっしゃるの承知のうえですが、マクロでは膨大な貯蓄超過となっており、これが経済正常化の過程で起爆剤となる可能性が大きいと思います。

そして、その恩恵を最も受けるのは国内旅行だと考えています。一時的な施策に関係なく、しばらくは需要が続きます。制限が解除された消費者の行動は相当大きなインパクトがあるはずで。

また、不動産の動きも更に大きくなると思います。首都圏から周辺地への移住などは益々増えると考えます。

そこまで、何とか厳しい現状を協力して乗り越えることが何よりも重要であり、そのために今できることを一つずつでも行動していくということを私どもも心掛けています。証券会社は「絶対」がない世界に生きていますが、今言えることは、人類は必ずこの難題を克服できるという事です。